

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第115期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壁谷泰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 永山賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	(千円)	40,305,838	39,429,508	40,951,855	41,060,977	38,776,461
経常利益	(千円)	911,497	745,490	932,485	975,484	782,227
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	386,811	383,924	432,604	705,458	798,905
包括利益	(千円)	406,948	494,030	624,439	985,700	632,342
純資産額	(千円)	12,389,001	12,727,201	13,104,037	13,861,827	14,349,052
総資産額	(千円)	34,762,910	33,733,147	34,540,603	36,117,642	34,823,184
1株当たり純資産額	(円)	431.32	443.03	455.95	493.71	511.72
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13.42	13.51	15.23	24.85	28.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	13.42	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.3	37.3	37.5	38.0	40.9
自己資本利益率	(%)	3.2	3.1	3.4	5.3	5.7
株価収益率	(倍)	19.5	20.2	17.4	11.7	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	750,711	1,403,203	1,765,371	1,280,045	1,243,038
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	137,138	520,909	1,249,646	305,647	529,647
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	981,924	956,266	240,726	971,390	322,599
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,688,858	2,638,454	2,931,864	2,962,557	3,345,183
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(人)	785 〔 - 〕	818 〔 - 〕	811 〔 - 〕	801 〔 - 〕	801 〔 - 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第112期、第113期、第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第111期、第112期、第113期、第114期及び第115期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	(千円)	35,960,628	34,171,830	34,774,306	35,093,363	32,619,243
経常利益	(千円)	833,726	699,854	861,551	943,880	747,489
当期純利益	(千円)	212,246	354,466	356,148	539,274	510,343
資本金	(千円)	2,294,985	2,294,985	2,294,985	2,294,985	2,294,985
発行済株式総数	(千株)	28,923	28,923	28,923	28,923	28,923
純資産額	(千円)	11,358,083	11,648,451	12,006,854	12,560,180	12,857,712
総資産額	(千円)	31,732,646	30,547,336	30,171,454	29,240,871	29,269,134
1株当たり純資産額	(円)	399.76	409.98	422.59	451.64	462.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	7.37	12.48	12.53	18.99	18.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	7.36	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.8	38.1	39.8	43.0	43.9
自己資本利益率	(%)	1.9	3.1	3.0	4.4	4.0
株価収益率	(倍)	35.6	21.9	21.1	15.3	14.9
配当性向	(%)	67.8	40.1	39.9	26.3	27.2
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(人)	534 〔 - 〕	518 〔 - 〕	516 〔 - 〕	524 〔 - 〕	533 〔 - 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第112期、第113期、第114期及び第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。なお、第111期、第112期、第113期、第114期及び第115期の従業員数の平均臨時雇用者数の総数は100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

大正6年12月 東海運株式会社設立 山下汽船株式会社の東京湾に於ける専属回漕業を開始
昭和26年8月 港湾運送事業法の施行(同年5月)により、京浜港・横須賀港・門司港・八幡港・徳山港・津久見港の6港にて事業登録(昭和37年12月 港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
昭和27年8月 汽船龍洋丸を購入、小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)の海上輸送業務を開始
昭和30年11月 原田荷役株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立し、東京港の沿岸作業部門を全面委託
昭和31年12月 保険代理店業務等を行う目的で東興業株式会社(現社名東カイウン商事株式会社 現・連結子会社)を設立
昭和37年5月 倉庫業認可
昭和44年2月 睦海運株式会社、中央運輸株式会社の二社を吸収合併
昭和44年9月 内航運送業(第1号業者)許可
昭和45年4月 通関業許可
昭和48年5月 内航船舶貸渡業許可
昭和63年10月 セメント海上輸送の競争力強化のため、イースタンマリンシステム株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年5月 阪神地区の港湾運送事業の基盤強化を目的に、近畿港運株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成3年6月 国際複合一貫輸送事業の東南アジアにおける中核拠点とするため、タイ国にSIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立
平成5年2月 京浜地区における陸上輸送の拡大を図るため、株式会社トーユー(現社名アヅマ・ロジテック株式会社 現・連結子会社)を設立
平成6年4月 国際事業部及び海運事業部を設置
平成6年10月 横浜大黒町土地(当社所有)を賃貸提供し、岩谷産業株式会社との共同出資により、横浜液化ガスターミナル株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年4月 ISO9002認証取得(国際複合輸送部門)
平成11年9月 産業廃棄物収集運搬業許可
平成12年4月 京浜事業部を設置
平成12年11月 セメントの海外輸送を目的に、パナマに現地法人AZM MARINE S.A.(現・連結子会社)を設立
平成15年7月 フェリー事業部、関東事業部、中部・関西事業部(現・中部事業部)、九州事業部、東京陸運事業部を設置
平成15年7月 日中間一貫輸送事業の拠点とするため、中国青島に山東外運公司(現・山東青島中外運国際物流有限公司)との合弁会社青島運東儲運有限公司を設立
平成17年10月 I S Mコード(国際安全管理コード)認証取得(外航船舶の船舶管理部門)
平成18年1月 営業基盤の強化を目的に、豊前開発株式会社と久保田海運有限会社を合併し、豊前久保田海運株式会社(現・連結子会社)を設立
平成18年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年3月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、NVOCC業務の新ネットワーク、TANDEM GLOBAL LOGISTICSを構築
平成19年4月 CIS地域の商権拡大を目的に、モスクワに現地法人AZUMA CIS LLCを設立
平成19年4月 NVOCCネットワークを強化し、国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、オランダに現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.を共同出資により設立
平成19年5月 国際複合一貫輸送の拡充・拡大を図るため、香港の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (HK) LTD.と上海の現地法人TANDEM GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) LTD.を統括管理する持株会社TANDEM HOLDING (HK) LTD.(現・持分法適用関連会社)を共同出資により香港に設立
平成19年5月 タイ国に於ける陸運事業を強化するため、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.の陸運部門を分離・独立させ、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立
平成20年2月 日本 ロシア間の船舶代理店部門の強化を目的に、トランスロシアエージェンシージャパン株式会社(現・持分法適用関連会社)を共同出資により設立
平成20年12月 国内物流事業の強化・拡大を目的に、関東エアーカーゴ株式会社(現・連結子会社)、関東エアーサービス株式会社及び関東トラック株式会社の株式を取得
平成22年1月 業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、関東エアーサービス株式会社を関東トラック株式会社が吸収合併
平成22年6月 日本におけるタンデム事業のより一層の拡充・拡大並びに航空貨物事業に対する需要への対応を図るため、株式会社KSAインターナショナルとの共同出資により、タンデム・ジャパン株式会社(現・連結子会社)を設立
平成23年10月 モンゴル国での事業展開の拡大を図るため、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLCとTANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLCを設立
平成23年10月 中国華北地区における新たな営業拠点を確保し、また新規事業の一環として、中国国内の各種物流事業への展開を促進するため、青島に現地法人東華貨運代理(青島)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成24年1月 業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、関東トラック株式会社を関東エアーカーゴ株式会社が吸収合併
平成24年4月 株式会社トーユーがアヅマ・ロジテック株式会社に商号を変更
平成24年7月 業務の効率化及び財務体質の改善等の経営の効率化を図るため、当社のフェリー事業をアヅマ・ロジテック株式会社に事業譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、その他の関係会社、子会社14社及び関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業の3部門に係る事業を主として行っております。

なお、以上の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(物流事業)

当部門においては、港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における入出庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、パラセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイウン商事(株)、アツマ・ロジテック(株)、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、原田荷役(株)、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand) CO.,LTD.、関東エアーカーゴ(株)、タンデム・ジャパン(株)、東華貨運代理(青島)有限公司

(海運事業)

当部門においては、セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

[主な関係会社]

太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S.A.

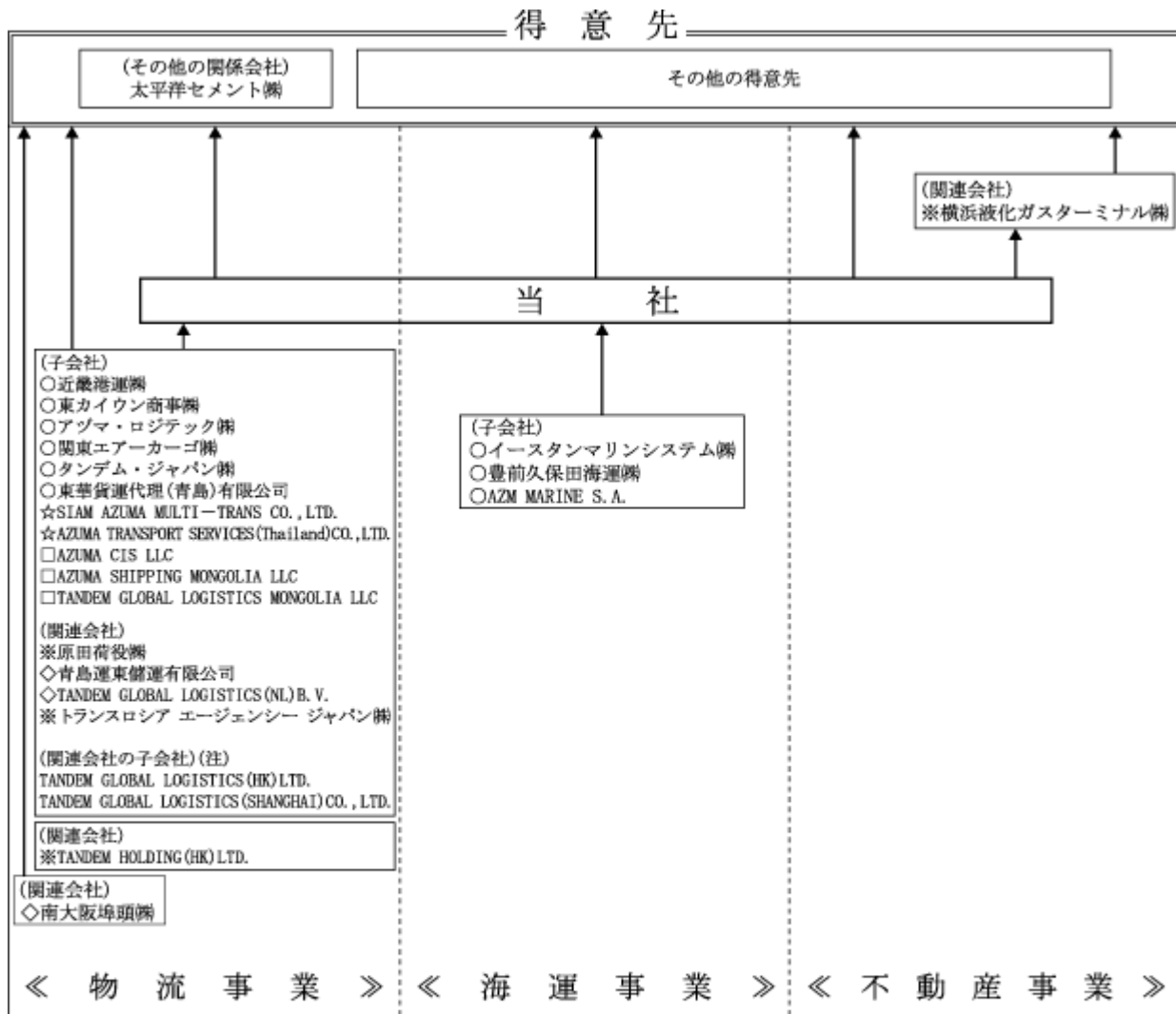
(不動産事業)

当部門においては、不動産の賃貸業務等を行っております。

[主な関係会社]

横浜液化ガスターミナル(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- | | |
|------------------|----|
| ○印は、連結子会社 | 9社 |
| ☆印は、持分法適用非連結子会社 | 2社 |
| ※印は、持分法適用関連会社 | 4社 |
| ◇印は、持分法非適用関連会社 | 3社 |
| □印は、持分法非適用非連結子会社 | 3社 |

(注) TANDEM GLOBAL LOGISTICS(HK)LTD. 及びTANDEM GLOBAL LOGISTICS(SHANGHAI)CO., LTD. は、TANDEM HOLDING(HK)LTD. の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
近畿港運株式会社	大阪府 大阪市	40,000	物流事業	61.7	阪神地区において、港運事業・陸運事業を行っており、当社と同社は地域的補完を図るため業務提携しております。 また、当社が土地を賃貸し、資金援助しております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)
イースタンマリンシステム株式会社	大分県 大分市	50,000	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名) 債務保証額 2,210,431千円
豊前久保田海運株式会社	福岡県 北九州市	10,000	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名)
東カイクン商事株式会社	東京都 中央区	10,000	物流事業	100.0	人材派遣業務及び商事業務で提携しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
アヅマ・ロジテック株式会社	東京都 江東区	100,000	物流事業	100.0	京浜地区において陸上輸送業務を行っており、当社とは主にコンテナ輸送業務で提携しております。 また、当社が資金援助しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名) 債務保証額 1,686千円
AZM MARINE S.A.	PANAMA CITY	111	海運事業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社と海上運送業務で提携しております。 また、当社が資金援助しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
関東エアーカーゴ株式会社	埼玉県 さいたま市	30,000	物流事業	100.0	埼玉県、群馬県及び栃木県を拠点とした小口集荷業務、配達業務を行うほか、関東、関西間におけるトラック幹線輸送業務を行っており、当社の物流事業と提携しております。 また、当社が資金援助しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名) 債務保証額 99,000千円
タンデム・ジャパン株式会社	神奈川県 横浜市	50,000	物流事業	51.0	日本におけるタンデム事業の拠点であり、当社と国際複合一貫輸送業務で提携しております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名)
東華貨運代理(青島)有限公司	中華人民共和国 青島市	6,400 (千人民元)	物流事業	100.0	中国における当社の事業拠点であり、フォワーディング業務を中心とした物流事業を行っております。当社とは主に日中間複合一貫輸送で提携しております。 また、当社が資金援助しております。 役員の兼任 5名 (内当社従業員 3名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
原田荷役株式会社	東京都 港区	11,000	物流事業	40.0	当社は、東京港における港湾荷役業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 1名)
横浜液化ガスターミナル株式会社	神奈川県 横浜市	300,000	不動産事業	45.0	当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
TANDEM HOLDING (HK) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	2,700 (千US\$)	物流事業	34.0	当社は、同社を通じ香港、上海の営業基盤の強化を図っております。 役員の兼任 1名 (内当社従業員 0名)
トランスロシアエージェンシー ジャパン株式会社	東京都 中央区	50,000	物流事業	20.0	当社は、日本に寄港するロシア船の代理店業務を行っている同社を通じ、国際複合一貫輸送業務を行っております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都 港区	86,174,248	物流事業 海運事業	〔39.92〕	当社が、船舶及び車両により、同社の原料・製品の国内外輸送業務を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	663
海運事業	61
不動産事業	4
全社(共通)	73
合計	801

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
533	45.6	12.3	6,055,731

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	445
海運事業	26
不動産事業	4
全社(共通)	58
合計	533

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、東京港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられた一方、個人消費の低迷や中国を始めとするアジア新興国経済の減速の影響を受け、輸出が力強さを欠く等、足踏み状態が続きました。

物流業界におきましては、個人消費の低迷や公共投資の縮小等を背景に消費関連貨物や建設関連貨物等の荷動きが低迷しました。

また、国際貨物輸送におきましては、輸出は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速等を背景に回復ペースが緩慢となり力強さを欠く状態が続きました。輸入は、内需の不振により低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げた「16中期経営計画」の2年目にあたり、(1)事業基盤の再構築、(2)新規事業の創出、(3)人財の育成という3つの重点方針に基づき、企業価値の向上を目指した施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、387億7千6百万円と前連結会計年度に比べ22億8千4百万円（5.6%）の減収となり、営業利益は7億5千3百万円と前連結会計年度に比べ1億7千4百万円（18.8%）の減益となり、経常利益は7億8千2百万円と前連結会計年度に比べ1億9千3百万円（19.8%）の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産や投資有価証券の売却益が増加したこと等により7億9千8百万円と前連結会計年度に比べ9千3百万円（13.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、セメントの陸上輸送量の減少や輸出入関連作業の取扱量が低調に推移したものの、倉庫の稼働率は堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は、274億8千万円と前連結会計年度に比べ10億8百万円（3.5%）の減収となり、セグメント利益は、16億8千2百万円と前連結会計年度に比べ3千1百万円（1.8%）の減益となりました。

海運事業

海運事業におきましては、国内におけるセメントの取扱量や粉体船貨物の取扱量が減少しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は、108億9千1百万円と前連結会計年度に比べ12億7千5百万円（10.5%）の減収となり、セグメント利益は、4億8千6百万円と前連結会計年度に比べ1億3百万円（17.5%）の減益となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、一部の施設で大規模修繕を実施する等、保有資産の適正な維持管理と有効活用に努めました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は、4億4百万円と前連結会計年度とほぼ同額となり、セグメント利益は、2億9千7百万円と前連結会計年度に比べ2千9百万円（9.0%）の減益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3億8千2百万円増加（前年同期は3千万円増加）し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、33億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億4千3百万円の収入（前年同期は12億8千万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益11億8百万円及び減価償却費12億5百万円に対し、法人税等の支払額8億3千7百万円の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億2千9百万円の支出（前年同期は3億5百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却2億3千7百万円及び投資有価証券の売却1億4千4百万円の収入等に対し、有形固定資産の取得8億5千3百万円及び貸付けによる6千2百万円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2千2百万円の支出（前年同期は9億7千1百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金37億1千万円及び長期借入金23億9千9百万円の調達に対し、短期借入金36億7千万円及び長期借入金19億8千2百万円を返済したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	37.3	37.5	38.0	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	21.8	22.3	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.7	6.3	8.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	14.6	10.7	9.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。よって、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	27,480,325	3.5
海運事業	10,891,762	10.5
不動産事業	404,374	0.0
合計	38,776,461	5.6

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	10,613,650	25.8	9,479,241	24.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は「16中期経営計画」において、グループの進むべき方向性として、「すべてのステークホルダーの満足度向上」を掲げ、次のような重点方針のもと、グループ全体で取り組むべき重点課題を厳選し、企業価値の向上を目指して更なる飛躍に挑戦します。

(16中期経営計画 グループ重点方針)

(1) 事業基盤の再構築

収益・利益拡大に向けた事業基盤の強化

当社が長年培った既存事業におけるプレゼンスを維持しつつ、コアとなる事業領域の体質強化を図ってまいります。併せて成長を見据えた積極的な投資を進めてまいります。

また、不採算事業については抜本的な改革に取り組みます。

グループ総合力・営業力の向上

グループ内の連携強化により営業力向上を図ります。併せてこれまでの部門最適から全体最適へのシフトを進め、グループ利益の最大化を目指してまいります。

また、総合力を発揮するための組織体制の再構築を図ります。

事業環境の整備

IT、財務戦略、会計手法等のインフラを見直すと共に、企業の持続的発展に向けCSR、内部統制等の更なる充実を図ります。

(2) 新規事業の創出

既存事業とシナジー効果のある事業モデル創出

成長分野の顧客獲得に必要なロジスティクスノウハウの蓄積を進め、高付加価値化による内陸倉庫事業の強化など、既存事業とのシナジー効果のある事業モデルを創出してまいります。

海外事業の拡大

当社の強みであるロシア・モンゴルにおける物流ネットワークやタンデム・グローバル・ロジスティクス・ネットワークを活かした海外新興諸国への進出を進めてまいります。

(3) 人財の育成

持続的な成長を支える自律型人財の育成

「人」は「財産」という認識のもと、新規事業や海外事業への展開に必要なグローバルかつ自律的な人材の育成に努めてまいります。

ビジネススキルの習得

グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図るとともに、一人ひとりの業務スキルの向上、PDCAサイクルの徹底、5Sの浸透などにより、持続的な成長を支えるための人材のレベルアップを図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の登録・許可	期限の定めなし
内航海運業 (内航運送業)	内航海運業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び 清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注)許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)、第33条(事業の停止及び許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録若しくは変更登録に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県等で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後の法規制の変更等で、費用の支出を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメントグループとの関係について

資本関係

当社は、太平洋セメント㈱の関連会社であり、同社は平成28年3月末において当社議決権の39.92%を保有しております。

取引関係について

[太平洋セメント㈱との取引関係]

平成28年3月期における当社グループと太平洋セメント㈱との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	太平洋 セメント 株式会社	東京都 港区	86,174,248	セメントの 製造及び 販売業	被所有 直接39.92		製品及び 原料の 輸送等	製品及び 原料の 輸送等	9,479,241	営業未 収入金	858,962

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下のとおりに取り決めております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

[主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係]

平成28年3月期における当社グループと主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係は下記のとおりであります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	科目	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	クリオン 株式会社	東京都 江東区	3,075,141	軽量気泡 コンクリートの 製造及び施工	所有 直接0.13	製品及び 原料の輸送	営業収益	2,716,169	受取手形	265,911
									営業未収入金	226,395
						事務所等 賃借料	営業費用	7,899	営業未払金	597
	太平洋 マテリアル 株式会社	東京都 江東区	1,631,000	セメント 関連製品及び 原料の販売		製品及び 原料の輸送	営業収益	321,267	営業未収入金	28,394
燃料代						営業費用	1,063,998	営業未払金	99,736	

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 事務所等賃借料については、隣接の賃借料を参考にして同等の価格によっております。
- (3) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

[過去3年間における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への営業収益及び構成比推移]

(単位：千円)

区分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
太平洋セメント(株) (構成比)	10,981,877 (26.8%)	10,613,650 (25.8%)	9,479,241 (24.4%)
太平洋セメントグループ会社 (構成比)	3,445,497 (8.4%)	3,578,187 (8.7%)	3,704,161 (9.6%)
その他各社 (構成比)	26,524,480 (64.8%)	26,869,139 (65.5%)	25,593,057 (66.0%)
計 (構成比)	40,951,855 (100.0%)	41,060,977 (100.0%)	38,776,461 (100.0%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

[海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への依存度]

海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社との取引状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
海運事業営業収益(A)	12,353,649	12,167,332	10,891,762
太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ からの営業収益(B)	9,896,848	9,470,469	8,439,085
(構成比 (B)/(A))	(80.1%)	(77.8%)	(77.5%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

海運事業における太平洋セメントグループへの依存度が平成28年3月期において営業収益の77.5%を占めていることから、今後の太平洋セメントグループの動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、太平洋セメントグループ向けの海運事業は、その大部分がセメント専用船によるセメントの国内輸送業務であります。

人的関係について

平成28年3月末現在、当社従業員533名のうち、太平洋セメント㈱から受入出向者は4名ですが、受入出向者は実質的に当社の業務に専任しており、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況ではありません。

太平洋セメントグループにおける当社の位置付けについて

太平洋セメントグループは、セメント、資源、環境事業、建材・建築土木、その他の5部門の事業に分かれており、当社はその他部門のうち運輸・倉庫部門に位置付けられています。

太平洋セメントグループとの競業状況について

太平洋セメントグループにおいて、当社グループと同じ運輸・倉庫部門に属する主な会社は、港湾運送事業を展開する三井埠頭㈱、陸上運送事業等を展開する秩父鉄道㈱、太平洋陸送㈱、三岐通運㈱、日名運輸㈱の5社があります。当連結会計年度末現在では、各社とも取扱品目又は地域割での棲み分けがされており大きな競合はありませんが、事業環境の変化が生じた場合には、事業競合が発生する可能性があります。

(3) 海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアに現地法人等の拠点を設け、今後は欧州地域も視野に入れ、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの変更

テロ、内乱等による政情不安

原料等の産地における天候不順による生産量の減少

(4) 自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金の下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。従いまして、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	10,710,625	29.7	10,797,076	31.0
総資産	36,117,642	100.0	34,823,184	100.0

(11) 情報リスクについて

当社グループは「個人情報保護規程」を制定し、顧客情報をはじめとした個人情報の適正な取扱いに努めております。しかしながら、顧客情報などの個人情報の漏洩、紛失、改竄、不正利用等が発生し、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスクについて

当社グループでは、コンピューターシステムの停止や誤作動又は不正利用等のシステムリスクに対しては、「情報セキュリティ基本規程」に則り適正な情報管理を行うなど、運用面での対策を実施しております。また、重大なシステム障害に対応するため、社外のデータセンターに代替機を用意しバックアップデータを保管する体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。長期間にわたる重大なシステム障害の発生に伴い多大な損害が発生したり、当社グループの信用低下等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

市場価格のない有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失又は帳簿価額の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループにおける退職給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。この仮定は割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化されます。

実際との差異又は仮定自体の変更により、退職給付の費用に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、国際貨物について、中央アジア・ロシア向けの油井管の取扱量や中国・東南アジアからの海上コンテナの取扱量が減少しました。

国内貨物におきましては、セメントの陸上輸送量の減少や輸出入関連作業の取扱量が低調に推移したものの、倉庫の稼働率は堅調に推移しました。

その結果、営業収益は前連結会計年度比5.6%減の387億7千6百万円となり、営業利益は、営業収益の減少に伴い、営業費用も減少したものの、一般管理費において人件費が増加したこと等により、前連結会計年度比18.8%減の7億5千3百万円となりました。

なお、報告セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 セグメントの業績」をご参照下さい。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、受取利息の減少等により営業外収益が減少し、支払利息の増加等により営業外費用が増加したことに伴い、前連結会計年度比19.8%減の7億8千2百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益が増加したものの、前連結会計年度に発生した船舶事故に係る特別損益の影響により、前連結会計年度比1.0%減の11億8百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の減少等により、前連結会計年度比15.4%増の7億9千4百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純損失の減少及び当期純利益の増加により、前連結会計年度比13.2%増の7億9千8百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、海運事業を中心に全体で13億1千万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 物流事業

物流事業は、車両運搬具のリースを中心とする総額4億7千8百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 海運事業

海運事業は、船舶の改修を中心とする総額8億2千7百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産事業

不動産事業は、賃貸不動産の整備等で総額3百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
東雲ビル (東京都江東区) (注) 1	不動産事業	賃貸ビル 設備	354,906			0	150,948 (3,393)	35,639	541,494	1
海運事業部 (東京都中央区)	海運事業	セメント 専用船			144,346	39			144,385	23
大井流通センター (東京都大田区) (注) 2	物流事業	倉庫設備	334,026	46		320	[10,031]	14,291	348,684	4
青海流通センター (東京都江東区) (注) 3	物流事業	倉庫設備	756,854	2,556		88	[7,109]		759,500	3
大黒町事業所 (神奈川県横浜市) (注) 4	不動産事業	土地及び 棧橋	29,339				1,211,918 (19,921)		1,241,257	1
浦安営業所 (千葉県浦安市) (注) 5	物流事業	倉庫設備	182,465	262		315	665,483 (24,413)	377	848,904	10
太田流通センター (群馬県太田市) (注) 6	物流事業	倉庫及び 陸上輸送 設備	119,053	2,328		1,012	23,671 (330) [28,049]	11,175	157,241	12
大阪南港土地 (大阪府大阪市) (注) 7	物流事業	海上 コンテナ 保管用地	433				1,502,094 (7,120)		1,502,527	1
門司 コンテナセンター (福岡県北九州市)	物流事業	海上 コンテナ 保管及び 倉庫設備	45,983	477		832	996,763 (16,894)	61,104	1,105,161	41
香椎流通センター (福岡県福岡市)	物流事業	倉庫設備	1,224,139	7,651		120	1,351,739 (8,607)		2,583,651	4
弥富 パンニングセンター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫設備	460,900	18,588		402	475,948 (9,952)	8,717	964,556	15
札幌流通センター (北海道札幌市) (注) 8	物流事業	倉庫設備	266,850			535	201,404 (1,972)	9,894	478,685	1
新門司流通センター (福岡県北九州市)	物流事業	倉庫設備	178,651	2,229		633	631,249 (10,905)		812,764	1
飛鳥流通センター (愛知県海部郡)	物流事業	倉庫設備	96,038	0		817	546,190 (15,202)	2,640	645,685	1

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
イースタン マリンシステム(株) (大分県大分市)	海運事業	セメント 専用船			2,385,745	82			2,385,827	35
関東エアーカーゴ(株) 群馬営業所 (群馬県前橋市)	物流事業	陸上輸送 設備	16,433	0		2	241,713 (4,739)	14,075	272,225	14

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
AZM MARINE S.A. (PANAMA CITY)	海運事業	セメント 専用船			774,085				774,085	-

- (注) 1 (株)シップスへ建物を賃貸しております。
 2 土地を賃借しております。年間賃借料は36,716千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕
 で外書しております。
 3 土地を賃借しております。年間賃借料は25,508千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕
 で外書しております。また、DHLサプライチェーン(株)へ建物の一部を賃貸しております。
 4 持分法適用関連会社である横浜液化ガスターミナル(株)へ賃貸しております。
 5 セントラル硝子東京(株)へ建物を賃貸しております。
 6 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は60,317千円であります。賃借している土地の面積に
 ついては〔 〕で外書しております。
 7 土地は、連結子会社である近畿港運(株)へ賃貸しております。
 8 (株)ワールドサプライへ建物を賃貸しております。
 9 現在休止中の主要な設備はありません。
 10 その他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料及びリース料 (千円)
品川コンテナセンター (東京都品川区)	物流事業	海上コンテナ ターミナル	7	31,580	年間賃借料 土地 133,792 建物 12,602 年間リース料 車両運搬具 10,578

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、当該年度の事業計画、利益計画及び次年度の同予測を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の売却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	13	28,923	975	2,294,985	975	1,505,865

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		16	20	119	30	31	16,730	16,946	
所有株式数（単元）		15,645	10,017	180,976	1,361	77	81,132	289,208	2,200
所有株式数の割合（%）		5.41	3.46	62.57	0.47	0.03	28.06	100.00	

（注）自己株式1,112,663株は、「個人その他」に11,126単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	38.38
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.14
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.32
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
鈴与商事(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
東海運持株会	東京都中央区晴海一丁目8番12号	405	1.40
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	400	1.38
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300	1.04
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	297	1.03
計	-	19,143	66.19

- （注）1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社（海外子会社を除く）の従業員持株会であります。
3 上記のほか当社所有の自己株式1,112千株（3.85%）があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,808,200	278,082	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		278,082	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	1,112,600		1,112,600	3.85
計		1,112,600		1,112,600	3.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,112,663		1,112,663	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の期待に応えるために、企業価値を持続的に向上させ、利益還元の一環として、安定的で適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開のために物流施設の拡充や情報システム整備などに充当し、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、配当性向及び1株当たり配当金につきましては、各事業年度の業績、財務状況や経営環境などに留意しながら決定してまいります。

当社は、剰余金の配当として、中間及び期末の年2回配当することを原則といたします。

配当の決定機関につきましては、中間配当は取締役会の決定により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。

また、この結果による当期の配当性向は27.2%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	55,620	2
平成28年6月29日 定時株主総会決議	83,431	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	290	345	320	322	300
最低(円)	173	197	220	246	255

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	287	290	295	292	289	289
最低(円)	272	273	285	267	260	272

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		壁谷 泰雄	昭和28年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社関東事業部長 平成20年6月 当社取締役京浜事業部長 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	17
取締役専務執行役員		永沼 良隆	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 当社経営企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社総務人事部長 平成21年4月 当社東京陸運事業部長 平成21年6月 当社執行役員東京陸運事業部長 平成23年6月 当社取締役総務人事部長 平成24年6月 当社常務取締役総務人事部長 平成24年7月 当社常務取締役 平成25年4月 当社取締役常務執行役員 平成27年4月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	27
取締役常務執行役員		内藤 為紀	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 当社国際事業部長 平成19年10月 当社執行役員国際事業部長 平成21年6月 当社取締役国際事業部長 平成23年6月 当社常務取締役国際事業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	27
取締役常務執行役員		森泉 祐輔	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 大阪商船三井船舶株式会社入社 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成21年7月 当社執行役員海外企画部長 平成23年6月 当社取締役海外企画部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員海外企画部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	23
取締役常務執行役員		山崎 隆平	昭和29年11月13日生	昭和54年4月 小野田セメント株式会社入社 平成15年7月 太平洋セメント株式会社ダクトル事業推進室長 平成16年4月 同社建材カンパニーダクトル営業部長 平成22年6月 当社入社、当社執行役員経営企画部長 平成24年6月 当社取締役経営企画部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員経営企画部長 平成26年7月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	2
取締役常務執行役員		長島 康雄	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社経理部長 平成23年6月 当社執行役員国内営業部長 平成24年4月 当社執行役員営業推進部長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	44
取締役常務執行役員		前田 安彦	昭和31年12月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年10月 当社営業推進部長 平成20年6月 当社海運事業部長 平成24年4月 当社執行役員海運事業部長 平成25年4月 当社常務執行役員海運事業部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員海運事業部長 平成26年7月 当社取締役常務執行役員(現在)	(注)3	17
取締役執行役員	物流営業部長	菊池 直樹	昭和32年6月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員九州事業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員九州事業部長 平成28年4月 当社取締役執行役員物流営業部長(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役 執行役員	京浜事業 部長	柳 田 祥 一	昭和34年 1月31日生	昭和56年 4月 平成24年 4月 平成27年 6月	当社入社 当社執行役員京浜事業部長 当社取締役執行役員京浜事業部長(現在)	(注)3	17	
取締役		彌 富 悠 子	昭和20年 2月 4日生	昭和59年 4月 平成27年 6月	弁護士登録、加嶋法律事務所入所(現在) 当社取締役(現在)	(注)3		
取締役		大 杉 秀 雄	昭和21年 6月19日生	平成22年 7月 平成28年 6月	公認会計士大杉秀雄事務所開業(現在) 当社取締役(現在)	(注)3		
常勤監査役		松 本 一 朗	昭和29年 2月27日生	昭和54年 4月 平成11年 8月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成23年 5月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成28年 6月	小野田セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社九州支店業務部長 小野田化学工業株式会社名古屋支店長 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社取締役副社長 株式会社エーアンドエーマテリアル顧問 同社取締役専務執行役員 当社常勤監査役 当社常勤監査役重任(現在)	(注)4		
監査役		齋 藤 宏	昭和 9年 7月20日生	昭和34年 4月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 1月 平成24年 6月 平成28年 6月	弁護士登録、加嶋法律事務所入所(現在) 当社監査役 澁澤倉庫株式会社監査役 当社監査役重任、 チッソ株式会社監査役(現在) JNC株式会社監査役(現在) 当社監査役重任 当社監査役重任(現在)	(注)4		
監査役		佐 藤 忠 弘	昭和20年11月 7日生	昭和39年 4月 平成13年 6月 平成16年 3月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年11月 平成19年10月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成26年 6月	当社入社 当社情報システム部長 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長 当社常務取締役総務人事部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業管理部長 当社専務取締役 当社顧問 当社顧問退任 当社監査役(現在)	(注)5	18	
計							201	

- (注) 1 取締役彌富悠子氏及び大杉秀雄氏は、社外取締役であります。
2 監査役松本一朗氏及び齋藤 宏氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役会機能の充実と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化による事業運営の効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は10名であり、上記の取締役兼務者 8名のほか、次の 2名で構成されております。
執行役員 関東事業部長 斯波伸宏
執行役員 近畿港運株式会社出向(代表取締役社長) 沖倉 栄
7 取締役彌富悠子氏の戸籍上の氏名は、伊藤悠子氏であります。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
安 武 修 二	昭和35年6月4日生	昭和58年4月	小野田セメント株式会社入社	(注)	
		平成21年10月	太平洋セメント株式会社東京支店業務部長		
		平成24年10月	同社セメント事業本部管理部事業管理グループリーダー		
		平成27年4月	同社事業企画管理部長（現在）		
		平成27年6月	秩父鉄道株式会社監査役（現在）		
		平成28年6月	当社補欠監査役（現在）		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適切に構築し、運用することが、株主をはじめとしたステークホルダーの信頼に応え、グループ全体の企業価値を継続して高めるために、最も重要な経営課題のひとつであると認識し、その改善に努めます。

基本的には、株主から付託されている経営を役員が公正且つ効率的に行うことができるよう自律的にコントロールできる仕組みを構築する一方で、適切且つ適時な情報開示とアカウンタビリティを徹底し、透明な経営を行うことにより、ステークホルダーから絶えず経営監視を受け、不断なる改善を図ることのできる体制とします。

1) 株主の権利・平等性の確保

当社は、すべての株主の権利が実質的に確保できるよう実務的に対応し、そのための環境整備を行うものとします。

2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、当社が定めるCSR基本指針に基づき事業活動を行うものとします。

3) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、透明で公正な事業活動を行うために、法令、定款、証券取引所規則及び社内規程に基づき情報を適切に管理し、適時・適切な情報開示を行います。

当社は、証券取引所に開示する情報をはじめ、重要な情報の開示に当たっては、取締役会の決議によるものとします。

4) 取締役会等の責務

当社は、コーポレートガバナンス体制の基本的な機関設計として、監査役制度を採用しています。

当社は、定款に定めることにより、取締役の定数を15名以内、任期を1年としています。現状、取締役を11名選任し、取締役会を構成しています。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回以上開催しています。なお、意思決定にあたり適切な判断をするため、顧問弁護士をはじめ専門家からアドバイスを受けています。

当社は、経営戦略を具体化するために、3か年を期間とする中期経営計画を取締役会で決定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で下方展開するものとします。

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守を確保するため、コーポレートガバナンスと有機的に一体となった内部統制システムを整備するものとし、既存の規程、組織および運用方法を継続的に改善するものとします。

5) 株主との対話

当社は、株主に対して、情報発信に努めるだけでなく、株主総会、ホームページ、アナリスト説明会などのメディアを通して、双方向のコミュニケーションを行います。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する具体的な理由等

イ コーポレート・ガバナンス体制に関する基本的な機関設計と当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

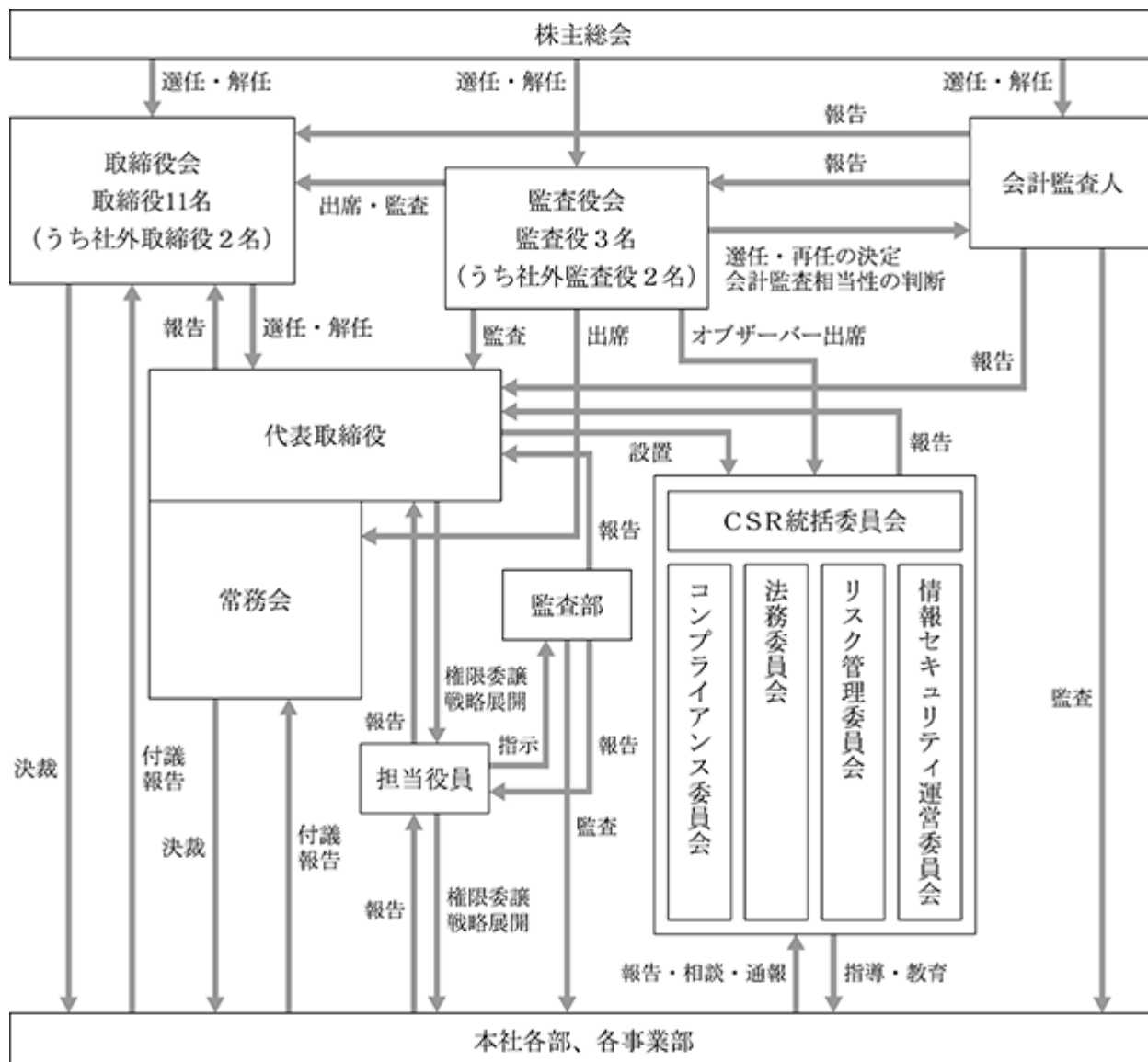
当社は、コーポレート・ガバナンス体制の基本的な機関設計として、監査役制度を採用しております。

当該制度を採用した理由は、監査役が、取締役から独立した機関として、監査を行い、調査権や取締役の行為の差止請求権を有するなど、極めて強力な経営監視機能を有しているからであります。

また、監査役制度に加え、監査役監査と内部監査組織との連携、内部統制システムの整備と適正な運用、適切且つ適時な情報開示の徹底などを重疊的に行うことにより、株主をはじめとしたステークホルダーに信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築できるものと考えております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



八 取締役会及び常務会

当社は、定款に定めることにより、取締役の定数を15名以内、任期1年としております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

現状、取締役11名を選任し、取締役会を構成しております。

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回以上開催しております。

当社は、定款に定めることにより、取締役会の決議によって中間配当及び自己株式を取得できるものとしております。

これは、経営環境の変化に応じて、機動的に株主へ利益還元を行い、機動的に資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は、社長の意思決定を支援するため、常務会を設置しております。

なお、意思決定にあたり適切な判断をするため、必要に応じて顧問弁護士をはじめ専門家からアドバイスを受けております。

平成27年度においては、取締役会を20回開催し、また、常務会を17回開催しました。

二 業務執行体制

業務執行については、業務規程、職務権限・責任規程に基づき、部・室・事業部などの組織を整備するとともに、代表取締役から各ライン、末端までの業務の委任関係について責任と権限を明確にし、業務執行が効率的に実施できる体制としております。

また、当社は、経営戦略を具体化するために、中期経営計画を策定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で各部門以下に下方展開しております。

ホ リスク管理体制をはじめとした内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守を確保するため、コーポレート・ガバナンスと有機的に一体となった内部統制システムを整備するものとし、既存の規程、組織及び運用方法を継続的に改善しております。

a) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、法令、定款はもちろんのこと、経営理念、行動指針、社内規程をはじめ企業倫理を遵守し、自律的に管理できる企業風土を醸成するための体制を整備しております。

具体的には、コンプライアンス規程、内部通報規程、コンプライアンスマニュアルに基づき、コンプライアンス委員会を中心に、計画の策定、その実施・確認、社内通報への対応、法令違反事件についての調査・是正措置及び再発防止策の実施並びにそのフォローアップ、社内教育などを行っております。

また、当社は、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するとともに、警察や公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などと連携し、反社会的勢力の排除に協力しております。

b) 情報管理及び適時開示に関する体制の整備の状況

当社は、透明で公正な事業活動を行うため、法令、定款、証券取引所規則及び社内規程に基づき情報を適切に管理できる体制を整備しております。

具体的には、取締役会規程、常務会規程、文書管理規程、情報セキュリティ基本規程、個人情報保護規程などに基づき、情報セキュリティ運営委員会などを推進組織として、文書をはじめ種々の情報を適切に取得、作成、処理、保管・保存及び廃棄しております。

また、円滑な情報伝達のため、コンピュータシステム及びネットワークを整備・活用し、電子文書管理システムを導入するなど、情報が迅速且つ効率的に共有できる仕組みを整備しております。

さらに、当社は上場企業として、市場から信頼を得るため、東京証券取引所が定める適時開示規則及び社内で定める情報開示基本方針に基づき、会社情報の適時・適切な開示を行うとともに、インサイダー情報についても、インサイダー情報管理規程に基づき適切に管理しております。

c) リスク管理に関する体制の整備の状況

当社は、当社の企業価値の最大化と継続的発展を阻害するリスクを適切にコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合において、適切な活動をもって対応することにより、当社の被害を最小限とするため、リスク管理体制を整備しております。

具体的には、リスク管理基本方針、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を推進組織として、その適切な運用を図っております。

また、契約の締結にあたっては、社内に設置した法務委員会が内容の審査を行っております。

さらに、経理規程、防災規程、与信管理規程、情報セキュリティ基本規程、安全衛生管理規程などにより、個別の重大なリスクに対応しております。

d) 当社グループの管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ各社の自立性を尊重する中で、経営戦略を共有化し、グループの企業価値を持続的に向上できるよう、グループにおける内部統制システムを整備しております。

）当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社が定める関係会社管理規程により、子会社の財務諸表、事業報告その他の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項について当社への定期的な報告を義務付けております。

また、子会社社長が出席する各種会議体などの場を利用し、情報交換を行うなかでグループ経営を推進しております。

）当社の子会社のリスク管理に関する体制

当社は、リスク管理委員会を開催し、子会社におけるリスクの把握及び管理に努めております。

子会社は、重大な危機が発生した場合、直ちに当社のリスク管理委員会に報告し、当社は事案に応じた支援を行っております。

また、子会社は、リスク管理に係る体制を整備し、当社はその適正な運用を確保するため、子会社の役員に対してリスク管理に関する研修などを行っております。

）当社の子会社のガバナンス体制

当社は、グループ経営の円滑且つ確実な推進のため当社における子会社の担当取締役及び所管部署を選任し、子会社との密接な連携のもと、必要な助言・提言を行っております。

また、当社はグループ中期経営計画を策定し、子会社に展開し、グループ全体の効率的な運営を行っております。

）当社の子会社のコンプライアンス体制

当社は、当社より取締役又は監査役を子会社に配置し、子会社の役員職員の業務執行の状況について把握するとともに、当社の内部監査部門による内部監査を実施することにより、業務の適正を確保しております。

また、子会社は、コンプライアンス体制を整備し、当社はその適正な運用を確保するため、子会社の役員に対してコンプライアンスに関する研修などを行っております。

へ 社外取締役及び監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び監査役は「会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。」旨を定款に定め、社外取締役2名及び監査役3名と同契約を締結しております。

なお、同契約の内容の概要は、社外取締役及び監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、600万円又は同法第425条第1項が規定する額のいずれか高い額に限定するものとしております。また、上記責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意且つ重大な過失がないときに限るものとしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

当社は、内部監査部門として監査部（4名）を設置しております。

監査部は、内部監査規程に基づき内部監査組織として監査を行うことなどにより、業務執行の効率性及び適正性を確保しております。

ロ 監査役監査の組織、人員及び手続き

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、原則毎月1回以上開催される監査役会での協議において、取締役の職務遂行の監査を行っております。

平成27年度においては、監査役会を19回開催しております。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監督と内部統制部門との関係について

監査役と監査部は相互に情報交換し、効率的且つ適正な監査が実施できるよう、被監査部門・監査時期・監査項目を調整し、監査計画を策定・実施しております。

また、監査役と監査部は、監査結果を相互に交換し、整合性を確認しております。

一方、会計監査の適正性を確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から必要に応じて会計監査の内容の報告を受けております。

また、監査役会は、会計監査人よりその職務遂行の適正性を確保するため、必要事項について文書の提出を受け、その内容を確認しております。

監査役は、当社における内部統制上の組織であるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会にオブザーバーとして出席しております。

また、監査部は、年度ごとにコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会並びに情報セキュリティ運営委員会の監査を実施しております。

財務報告に関する内部統制システムにつきましては、監査部が評価対象となる業務プロセスの妥当性、適切性を検証、評価し、その結果を取りまとめております。

一方、監査役及び会計監査人も別途財務報告に関する内部統制システムの監査を行っておりますが、監査役、監査部及び会計監査人との間で都度連絡を取り合い、情報の共有化を図り、整合性を確認しております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当該社外役員との利害関係等

イ 社外役員の員数及び当社との関係

当社は、社外取締役を2名選任しております。

当社の監査役2名は、社外監査役であります。

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別の関係はなく、独立性は確保されております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスに果たす機能及び役割並びにその選任状況に関する会社の考え方

社外取締役彌富悠子氏は、長年にわたる弁護士活動を通して、企業法務と経営実務に関する幅広い見識を有しております。

社外取締役大杉秀雄氏は、長年にわたる公認会計士としての企業財務・会計分野に関する豊富な業務経験を通して、企業財務及び会計に関する幅広い見識を有しております。

社外監査役松本一朗氏は、太平洋セメント株式会社の管理部門並びに小野田化学工業株式会社及び株式会社エーアンドエーマテリアルの経営において、長年にわたり経験し、平成24年6月よりその幅広い見識を当社の監査業務に生かしております。

社外監査役齋藤宏氏は、長年にわたる弁護士活動を通して、企業法務と経営実務に関する専門的な知見を有しており、また、チッソ株式会社及びJNC株式会社の社外監査役を兼務しております。

平成16年6月より、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

なお、社外取締役彌富悠子氏及び大杉秀雄氏並びに社外監査役松本一朗氏及び齋藤宏氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

八 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

社外取締役は取締役会に出席し、公正不偏な立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

社外監査役については、(1) コーポレート・ガバナンスの状況 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き等 八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監督と内部統制部門との関係についてと同様であります。

二 社外取締役及び社外監査役が役員又は使用人であった他の会社等と当社との関係

氏名	会社等の名称	人的関係	資本的关系	取引関係
松 本 一 朗	太平洋セメント(株)	受入出向者 4名	被所有 直接 39.92%	製品及び原料の輸 送等
	小野田化学工業(株)			製品及び原料の輸 送、重機使用等
	(株)エーアンドエーマテリアル		所有 直接 0.37% 被所有 直接 0.06%	製品及び原料の輸 送等
齋 藤 宏	JNC(株)			
	チッソ(株)			
	澁澤倉庫(株)			貨物積込作業及び 荷捌き等

(注)社外取締役彌富悠子氏は、他の会社等の役員又は使用人でないため、当社との間に人的・資本的・取引関係はございません。

社外取締役大杉秀雄氏が当社社外取締役就任前に所属していた新日本有限責任監査法人と当社は監査契約を締結してはありますが、他に人的・資本的・取引関係はございません。また、同氏の兼職先である公認会計士大杉秀雄事務所と当社との間に人的・資本的・取引関係はございません。

ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、会社法第2条第15号及び第16号の規定によっております。

へ 株主総会の特別決議要件

当社は、定款に定めることにより、会社法第309条第2項に定める特別決議を議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	250,332	250,332				10
監査役 (社外監査役を除く。)	4,008	4,008				1
社外役員	25,707	25,707				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
5,526	2	京浜事業部長及び九州事業部長

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a) 取締役に対する報酬について

経営目標を達成するために、取締役は直近の業績のみならず、中長期的な成果をも重視すべきであると考えております。従って、取締役の報酬体系並びに報酬水準を決定するにあたって、これらのことを勘案し、報酬がインセンティブとして有効に機能することを基本方針としております。また、個々の基本報酬につきましては、役職、職責、役割に応じて報酬額を決定しております。

また、取締役の報酬を決定するため、報酬委員会を設置し、社外取締役が委員として参加しております。取締役会は、報酬委員会に取締役報酬の決定を委任しております。

b) 監査役に対する報酬について

監査役の協議にて決定し、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず職位に応じた固定報酬としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 61銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,407,698千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	110,000	419,485	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	396,711	224,935	取引先との関係強化
オカモト(株)	367,699	168,773	取引先との関係強化
住友商事(株)	109,669	140,979	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	116,571	取引先との関係強化
新日鐵住金(株)	315,850	95,544	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	78,828	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	76,033	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	66,660	取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	5,000	41,915	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	40,846	取引先との関係強化
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	34,102	取引先との関係強化
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	32,850	取引先との関係強化
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	8,190	27,600	取引先との関係強化
日新製鋼(株)	15,900	23,897	取引先との関係強化
伊勢湾海運(株)	27,403	18,962	取引先との関係強化
丸紅(株)	20,647	14,370	取引先との関係強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	28,337	14,040	取引先との関係強化
豊田通商(株)	3,900	12,421	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	14,855	8,862	取引先との関係強化
川西倉庫(株)	10,000	6,100	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	2,400	4,189	取引先との関係強化
第一中央汽船(株)	64,200	2,696	取引先との関係強化
双日(株)	12,972	2,607	取引先との関係強化
フジ日本精糖(株)	6,098	2,250	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の伊勢湾海運(株)以下については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位25社について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オカモト(株)	367,699	349,314	取引先との関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	80,000	280,560	取引先との関係強化
セントラル硝子(株)	410,874	251,044	取引先との関係強化
住友商事(株)	114,916	128,533	取引先との関係強化
新日鐵住金(株)	31,585	68,286	取引先との関係強化
(株)商船三井	285,714	65,428	取引先との関係強化
三井物産(株)	47,167	61,081	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,131	58,450	取引先との関係強化
東ソー(株)	110,000	52,030	取引先との関係強化
東京海上ホールディングス(株)	9,000	34,200	取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	5,000	29,760	取引先との関係強化
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	8,190	25,683	取引先との関係強化
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000	21,964	取引先との関係強化
日新製鋼(株)	15,900	20,876	取引先との関係強化
伊勢湾海運(株)	27,403	18,688	取引先との関係強化
N S ユナイテッド海運(株)	112,500	17,100	取引先との関係強化
丸紅(株)	20,647	11,768	取引先との関係強化
豊田通商(株)	3,900	9,917	取引先との関係強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	28,337	9,339	取引先との関係強化
川西倉庫(株)	10,000	8,660	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	14,855	5,965	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	2,400	3,270	取引先との関係強化
双日(株)	12,972	2,996	取引先との関係強化
フジ日本精糖(株)	6,098	2,744	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)エーアンドエーマテリアル以下については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、特定投資株式の上位24社について記載しております。

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

西 橋 久仁子 (新日本有限責任監査法人)

佐 野 康 一 (新日本有限責任監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 16名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,900		39,300	
連結子会社				
計	39,900		39,300	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、年度はじめに監査法人からの監査計画書に基づき、監査日数及び監査時間を考慮するとともに、同業他社の比較検討を行い方針を決めております。

なお、決定方針につきましては、監査役会の同意のもと必要な社内手続きを経ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財団法人産業経理協会あるいは監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書籍の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,962,557	3,345,183
受取手形及び営業未収入金	6,434,134	6,268,438
貯蔵品	129,012	85,649
繰延税金資産	204,110	167,459
その他	2,175,345	875,593
貸倒引当金	2,678	1,910
流動資産合計	11,902,481	10,740,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 18,116,169	2 18,121,222
減価償却累計額	13,203,087	13,553,738
建物及び構築物（純額）	4,913,081	4,567,484
機械装置及び運搬具	2 1,565,795	2 1,371,221
減価償却累計額	1,527,892	1,322,425
機械装置及び運搬具（純額）	37,902	48,795
船舶	2, 3 10,182,896	2 10,692,644
減価償却累計額	7,140,954	7,388,481
船舶（純額）	3,041,942	3,304,162
工具、器具及び備品	2 294,019	2 285,070
減価償却累計額	245,821	251,075
工具、器具及び備品（純額）	48,198	33,995
土地	2 9,974,926	2 9,974,228
リース資産	1,557,627	1,823,347
減価償却累計額	809,423	959,427
リース資産（純額）	748,204	863,919
有形固定資産合計	18,764,255	18,792,586
無形固定資産		
リース資産	171,756	160,806
その他	2 1,469,498	2 1,462,393
無形固定資産合計	1,641,255	1,623,199
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,124,613	1, 2 2,958,477
長期貸付金	322,585	353,275
繰延税金資産	-	21,250
その他	1 414,178	1 382,211
貸倒引当金	51,727	48,229
投資その他の資産合計	3,809,650	3,666,985
固定資産合計	24,215,161	24,082,771
資産合計	36,117,642	34,823,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,933,453	3,699,169
短期借入金	2, 3 5,134,460	2 4,908,750
1年内償還予定の社債	212,000	-
リース債務	299,670	346,777
未払法人税等	577,448	62,404
繰延税金負債	22	29
賞与引当金	338,351	354,681
その他	2 3,038,258	2 1,821,397
流動負債合計	13,533,665	11,193,210
固定負債		
長期借入金	2 4,911,930	2 5,518,313
リース債務	698,368	768,811
繰延税金負債	966,139	860,296
退職給付に係る負債	1,356,102	1,450,728
特別修繕引当金	71,320	32,174
資産除去債務	55,863	56,949
その他	2 662,425	2 593,648
固定負債合計	8,722,149	9,280,921
負債合計	22,255,814	20,474,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	9,645,186	10,307,740
自己株式	313,497	313,497
株主資本合計	13,132,698	13,795,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,607	572,566
為替換算調整勘定	45,298	26,983
退職給付に係る調整累計額	94,384	163,618
その他の包括利益累計額合計	597,521	435,931
非支配株主持分	131,607	117,869
純資産合計	13,861,827	14,349,052
負債純資産合計	36,117,642	34,823,184

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
物流事業収益	28,489,305	27,480,325
海運事業収益	12,167,332	10,891,762
不動産事業収益	404,339	404,374
営業収益合計	41,060,977	38,776,461
営業費用		
物流事業費用	25,764,604	24,752,627
海運事業費用	11,335,798	10,108,499
不動産事業費用	110,620	141,372
営業費用合計	37,211,023	35,002,499
営業総利益	3,849,954	3,773,961
販売費及び一般管理費		
役員報酬	311,290	349,081
従業員給料	1,228,518	1,201,930
賞与引当金繰入額	125,017	130,256
退職給付費用	74,379	73,067
福利厚生費	294,022	312,677
貸倒引当金繰入額	15,175	379
減価償却費	69,789	81,867
雑費	317,218	313,394
その他	517,209	558,709
販売費及び一般管理費合計	2,922,270	3,020,604
営業利益	927,684	753,357
営業外収益		
受取利息	16,233	12,179
受取配当金	57,053	57,974
持分法による投資利益	41,594	43,327
為替差益	15,604	-
受取賃貸料	28,870	30,397
経営指導料	1,179	1,600
債務保証損失引当金戻入額	9,408	-
生産物販売収益	³ 23,071	³ 31,582
その他	32,474	43,994
営業外収益合計	225,490	221,055
営業外費用		
支払利息	118,999	132,781
貸倒引当金繰入額	331	-
生産物販売費用	⁴ 35,720	⁴ 31,308
為替差損	-	11,439
その他	22,638	16,656
営業外費用合計	177,690	192,185
経常利益	975,484	782,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 131,760	1 236,283
投資有価証券売却益	8,349	86,481
特別修繕引当金戻入額	65,387	31,200
船舶事故に係る保険金収入	1,793,843	-
特別利益合計	1,999,340	353,965
特別損失		
固定資産処分損	2 5,223	2 4,338
減損損失	5 178,577	5 7,146
投資有価証券売却損	77	-
投資有価証券評価損	-	15,313
関係会社出資金評価損	4,838	-
ゴルフ会員権評価損	72	1,300
船舶事故に係る損失	6 1,666,489	-
特別損失合計	1,855,279	28,099
税金等調整前当期純利益	1,119,545	1,108,092
法人税、住民税及び事業税	743,693	342,048
法人税等調整額	312,369	28,058
法人税等合計	431,324	313,989
当期純利益	688,220	794,103
非支配株主に帰属する当期純損失()	17,237	4,802
親会社株主に帰属する当期純利益	705,458	798,905

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	688,220	794,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,094	74,363
為替換算調整勘定	2,332	594
退職給付に係る調整額	10,667	69,233
持分法適用会社に対する持分相当額	37,385	17,569
その他の包括利益合計	1 297,479	1 161,760
包括利益	985,700	632,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002,975	637,183
非支配株主に係る包括利益	17,275	4,841

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	8,996,009	125,071	12,671,947
会計方針の変更による 累積的影響額			99,561		99,561
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,294,985	1,506,024	9,095,571	125,071	12,771,509
当期変動額					
剰余金の配当			142,061		142,061
連結子会社の決算期変更 に伴う増減額			1,113		1,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			705,458		705,458
自己株式の取得				188,426	188,426
新規連結による増減			14,895		14,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	549,614	188,426	361,188
当期末残高	2,294,985	1,506,024	9,645,186	313,497	13,132,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	400,160	12,391	105,052	282,716	149,372	13,104,037
会計方針の変更による 累積的影響額						99,561
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400,160	12,391	105,052	282,716	149,372	13,203,598
当期変動額						
剰余金の配当						142,061
連結子会社の決算期変更 に伴う増減額						1,113
親会社株主に帰属する 当期純利益						705,458
自己株式の取得						188,426
新規連結による増減						14,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	246,447	57,689	10,667	314,804	17,765	297,039
当期変動額合計	246,447	57,689	10,667	314,804	17,765	658,228
当期末残高	646,607	45,298	94,384	597,521	131,607	13,861,827

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,506,024	9,645,186	313,497	13,132,698
当期変動額					
剰余金の配当			139,051		139,051
連結子会社の決算期変更に伴う増減額			2,700		2,700
親会社株主に帰属する当期純利益			798,905		798,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	662,553	-	662,553
当期末残高	2,294,985	1,506,024	10,307,740	313,497	13,795,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	646,607	45,298	94,384	597,521	131,607	13,861,827
当期変動額						
剰余金の配当						139,051
連結子会社の決算期変更に伴う増減額					8,407	5,707
親会社株主に帰属する当期純利益						798,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,041	18,315	69,233	161,589	5,331	166,921
当期変動額合計	74,041	18,315	69,233	161,589	13,738	487,225
当期末残高	572,566	26,983	163,618	435,931	117,869	14,349,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,119,545	1,108,092
減価償却費	1,132,764	1,205,864
減損損失	178,577	7,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,646	4,851
賞与引当金の増減額(は減少)	26,870	1,831
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,120	7,613
特別修繕引当金の増減額(は減少)	78,886	42,776
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	9,408	-
受取利息及び受取配当金	73,286	70,153
支払利息	118,999	132,781
為替差損益(は益)	23,691	8,430
持分法による投資損益(は益)	41,594	43,327
固定資産売却損益(は益)	131,760	236,283
固定資産処分損益(は益)	5,223	4,338
投資有価証券売却損益(は益)	8,271	86,481
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,313
ゴルフ会員権評価損	72	1,300
船舶事故に係る保険金収入	1,793,843	-
船舶事故に係る損失	1,666,489	-
売上債権の増減額(は増加)	141,669	153,616
その他の資産の増減額(は増加)	4,930	199,674
仕入債務の増減額(は減少)	285,646	235,246
その他の負債の増減額(は減少)	38,666	108,929
その他	2,361	109,370
小計	1,585,619	2,108,436
利息及び配当金の受取額	95,287	102,064
利息の支払額	119,288	130,392
船舶事故に係る保険金の受取額	456,843	-
船舶事故に係る損失の支払額	258,045	-
法人税等の支払額	480,372	837,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,045	1,243,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	67,270	-
有形固定資産の取得による支出	1,321,273	853,961
有形固定資産の売却による収入	858,572	237,440
無形固定資産の取得による支出	72,643	25,022
投資有価証券の取得による支出	15,519	22,667
投資有価証券の売却による収入	10,109	144,292
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
貸付けによる支出	65,431	62,867
貸付金の回収による収入	32,575	30,785
その他の支出	9,824	21,536
その他の収入	30,518	43,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,647	529,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,470,000	3,710,000
短期借入金の返済による支出	2,160,000	3,670,000
長期借入れによる収入	2,460,000	2,399,000
長期借入金の返済による支出	1,823,218	1,982,232
社債の償還による支出	193,000	212,000
リース債務の返済による支出	311,973	345,603
長期未払金の返済による支出	82,222	82,222
自己株式の取得による支出	188,426	-
配当金の支払額	142,061	139,051
非支配株主への配当金の支払額	490	490
財務活動によるキャッシュ・フロー	971,390	322,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,618	3,339
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,625	387,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,931,864	2,962,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,690	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	622	4,826
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,962,557	1 3,345,183

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.、
AZUMA CIS LLC、AZUMA SHIPPING MONGOLIA LLC、TANDEM GLOBAL LOGISTICS MONGOLIA LLC

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

2社

持分法適用の非連結子会社の名称

SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.、AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社の数

4社

持分法適用の関連会社の名称

原田荷役(株)、横浜液化ガスターミナル(株)、TANDEM HOLDING (HK) LTD.、
トランスロシアエージェンシージャパン(株)

(3) 持分法を適用しない主要な会社名等

主要な会社名

青島運東儲運有限公司、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タンデム・ジャパン株式会社、東華貨運代理(青島)有限公司の決算日は12月31日でありませぬ。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった近畿港運株式会社、イースタンマリンシステム株式会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、当該子会社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。

なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上しており、キャッシュ・フローについては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の増減額として計上してあります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビルの資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～52年

船舶 10年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部及び連結子会社の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会期基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	528,152千円	521,999千円
その他(投資その他の資産)(出資金)	26,784千円	36,784千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,043,826千円	2,088,526千円
機械装置及び運搬具	11,409千円	7,914千円
船舶	2,296,331千円	2,096,985千円
工具、器具及び備品	1,702千円	1,662千円
土地	3,130,357千円	3,130,357千円
その他(無形固定資産)	630千円	530千円
投資有価証券	935,592千円	898,139千円
計	9,419,851千円	8,224,115千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	175,368千円	165,468千円
その他(流動負債)	82,222千円	82,222千円
長期借入金	2,251,798千円	2,044,963千円
その他(固定負債)	370,013千円	287,791千円
計	2,879,401千円	2,580,444千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該極度額は前連結会計年度4,765,592千円、当連結会計年度4,728,139千円であります。

- 3 所有権が売主に留保された固定資産

船舶の一部について、前連結会計年度においては、所有権が売主に留保されておりました。その帳簿価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
船舶	381,958千円	

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	289,400千円	
長期借入金		
計	289,400千円	

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)ワールド流通センター	254,900千円	148,900千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,185,347千円	1,105,715千円
計	1,440,247千円	1,254,615千円

5 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、前連結会計年度においては、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

前連結会計年度における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末において取引先6行と締結しておりましたコミットメントライン契約は、平成27年11月27日に終了いたしました。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	
借入実行残高	1,200,000千円	
差引額	1,800,000千円	

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	116,320千円	
機械装置及び運搬具	14,196千円	11,747千円
船舶	7千円	206,801千円
工具、器具及び備品	40千円	1千円
土地	1,194千円	7,358千円
リース資産(有形固定資産)		10,374千円
計	131,760千円	236,283千円

2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,359千円	2,015千円
機械装置及び運搬具	114千円	60千円
船舶		1,539千円
工具、器具及び備品	750千円	356千円
ソフトウェア		367千円
計	5,223千円	4,338千円

3 生産物販売収益

生産物販売収益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
植物工場関連収益	23,071千円	31,582千円

4 生産物販売費用

生産物販売費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
植物工場関連費用	29,776千円	31,308千円
植物工場関連減価償却費	5,943千円	
計	35,720千円	31,308千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
物流事業資産	三重県松阪市	土地及び建物等	149,661
物流事業資産	三重県津市	構築物及び機械装置等	28,692
遊休資産	栃木県矢板市	土地	224

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

物流事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地89,737千円、建物及び構築物68,698千円、リース資産11,820千円、機械装置及び車両運搬具5,555千円、工具、器具及び備品2,158千円及び電話加入権382千円であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
物流事業資産	東京都大田区	建物及び工器具備品等	3,210
物流事業資産	神奈川県横浜市	建物及び電話加入権	1,947
物流事業資産	神奈川県横浜市	リース資産(有形)及び電話加入権等	1,662
遊休資産	栃木県矢板市	土地	325

当社グループでは、管理会計上の損益単位を基礎とし、事業の状況を勘案した上で資産のグルーピングを行っております。遊休資産においては、個別物件単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

物流事業資産については、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,162千円、リース資産1,157千円、電話加入権1,084千円、工具、器具及び備品370千円及び機械装置及び車両運搬具45千円であります。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に売却可能見込額としております。

6 船舶事故に係る損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるイースタンマリンシステム株式会社所有のセメント専用船「環洋丸(総トン数:4,953トン)」の座礁事故に伴う損失額であり、その内訳は座礁現場からの離礁及び安全港への曳航に係る救助作業費用、座礁により海水を含んでしまったため廃棄処分となった積荷(セメント)の補償、座礁した本船を「全損扱い」として廃船することによる本船の帳簿価額の除却損、本船の解体に係る費用等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	335,847千円	41,257千円
組替調整額	386千円	68,560千円
税効果調整前	335,460千円	109,818千円
税効果額	88,366千円	35,455千円
その他有価証券評価差額金	247,094千円	74,363千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,332千円	594千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,019千円	115,051千円
組替調整額	18,714千円	18,796千円
税効果調整前	23,733千円	96,255千円
税効果額	13,066千円	27,022千円
退職給付に係る調整額	10,667千円	69,233千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	37,385千円	17,569千円
その他の包括利益合計	297,479千円	161,760千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,923,000			28,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	510,663	602,000		1,112,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 602,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,237	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	56,824	2	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,431	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,923,000			28,923,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,112,663			1,112,663

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,431	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	55,620	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,431	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預け入れ期間が3か月を超える 定期預金	2,962,557千円	3,345,183千円
現金及び現金同等物	2,962,557千円	3,345,183千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・ 有形固定資産
主として、物流事業における業務管理用サーバー(工器、器具及び備品)であります。
- ・ 無形固定資産
主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・ 有形固定資産
主として、物流事業における車両運搬具であります。
- ・ 無形固定資産
主として、物流事業における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	84,631	69,644		14,986
工具、器具及び備品	53,124	45,598		7,525
合計	137,755	115,242		22,512

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	84,631	80,223		4,407
工具、器具及び備品	53,124	50,910		2,213
合計	137,755	131,134		6,621

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	15,891千円	6,621千円
1年超	6,621千円	
計	22,512千円	6,621千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
a 支払リース料	15,891千円	15,891千円
b リース資産減損勘定の取崩額		
c 減価償却費相当額	15,891千円	15,891千円
d 減損損失		

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたりスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。また、ヘッジ手段として一部先物為替予約を実施しております。

社債（原則として10年以内）は、主に大型設備投資に係る資金調達であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するために、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は連結決算日後最長で7年8ヵ月後であります。

営業未払金、社債、借入金及びリース債務につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち14.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,962,557	2,962,557	
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,434,134	6,434,134	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,703,907	1,703,907	
資産 計	11,100,599	11,100,599	
(1) 営業未払金	3,933,453	3,933,453	
(2) 短期借入金	3,310,000	3,310,000	
(3) 1年内償還予定の社債	212,000	213,592	1,592
(4) 長期借入金	6,736,390	6,808,762	72,372
(5) リース債務	998,038	979,667	18,370
負債 計	15,189,882	15,245,477	55,594

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債については、元金と保証料の合計額を同様の新規募集を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元金金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額1,420,705千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,937,230			
受取手形及び営業未収入金	6,434,134			
合計	9,371,364			

(注4)短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,310,000					
社債	212,000					
長期借入金	1,824,460	1,144,750	1,098,818	765,468	312,968	1,589,926
リース債務	299,670	256,724	221,061	151,417	52,146	17,018
合計	5,646,130	1,401,474	1,319,879	916,885	365,114	1,606,944

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流事業・海運事業・不動産事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理、外部調査機関を利用した与信限度額設定による残高管理を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様のリスク管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社の保有する株式は主に業務上の関係を有するものであり、債券は資金の効率的運用のために保有するものであります。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し担当役員及び関係部署に報告されております。連結子会社の保有する株式についても、当社に準じたリスク管理を行っております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収入金残高の範囲内にあります。また、ヘッジ手段として先物為替予約を必要に応じて利用することとしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金としての資金調達であり、長期借入金（原則として10年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避するために、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することとしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長で8年1ヵ月後であります。

営業未払金、借入金及びリース債務につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち13.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,345,183	3,345,183	
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,268,438	6,268,438	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,559,129	1,559,129	
資産 計	11,172,751	11,172,751	
(1) 営業未払金	3,699,169	3,699,169	
(2) 短期借入金	3,350,000	3,350,000	
(3) 長期借入金	7,077,063	7,239,291	162,228
(4) リース債務	1,115,589	1,095,994	19,594
負債 計	15,241,821	15,384,455	142,633

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式はその取引所の価格によっております。債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 営業未払金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務

リース債務の時価については、当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,399,348千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について12,377千円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,326,760			
受取手形及び営業未収入金	6,268,438			
合計	9,595,199			

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後における返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,350,000					
長期借入金	1,558,750	1,512,818	1,206,468	702,968	415,468	1,680,591
リース債務	346,777	310,437	242,033	142,800	59,657	13,883
合計	5,255,527	1,823,255	1,448,501	845,768	475,125	1,694,474

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式 債券 その他	1,690,625	781,541	909,084
	小計	1,690,625	781,541	909,084
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式 債券 その他	13,281	13,847	565
	小計	13,281	13,847	565
合計		1,703,907	795,388	908,518

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式 債券 その他	1,487,572	684,480	803,091
	小計	1,487,572	684,480	803,091
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式 債券 その他	71,556	73,892	2,336
	小計	71,556	73,892	2,336
合計		1,559,129	758,373	800,755

2 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,935千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式 債券 その他	120,678	71,229	
合計	120,678	71,229	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職金一時金制度を設けており、提出会社は退職金制度の一部について確定給付年金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

近畿港運㈱は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,337,202	1,251,328
会計方針の変更による累積的影響額	154,000	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,183,201	1,251,328
勤務費用	88,897	94,656
利息費用	11,950	9,259
数理計算上の差異の発生額	30,616	75,940
退職給付の支払額	63,338	77,386
退職給付債務の期末残高	1,251,328	1,353,799

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	451,126	545,560
期待運用収益	15,790	19,095
数理計算上の差異の発生額	35,636	39,111
事業主からの拠出額	71,200	72,619
退職給付の支払額	28,192	33,432
年金資産の期末残高	545,560	564,731

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	559,842	604,916
年金資産	545,560	564,731
	14,281	40,185
非積立型制度の退職給付債務	691,486	748,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	705,767	789,067
退職給付に係る負債	705,767	789,067
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	705,767	789,067

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	88,897	94,656
利息費用	11,950	9,259
期待運用収益	15,790	19,095
数理計算上の差異の費用処理額	18,714	18,796
確定給付制度に係る退職給付費用	103,771	103,617

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	23,733	96,255

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	138,760	235,015

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	51.0%	43.9%
国内株式	18.0%	16.0%
外国債券	7.9%	15.6%
外国株式	17.0%	15.4%
一般勘定	0.8%	0.6%
その他	5.3%	8.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.2%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	2.0%	2.1%

3 簡便法を適用した退職金一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	666,354	650,335
退職給付費用	63,856	65,123
退職給付の支払額	80,403	59,780
決算期変更による増減	527	5,983
退職給付に係る負債の期末残高	650,335	661,661

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	650,335	661,661
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650,335	661,661
退職給付に係る負債	650,335	661,661
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650,335	661,661

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度64,347千円 当連結会計年度65,123千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度530千円、当連結会計年度616千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度10,998千円、当連結会計年度8,360千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	23,417,884	25,418,205
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,000,454	32,518,860
差引額	6,582,569	7,100,654

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.71% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.63% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 9,114,799千円、当連結会計年度 8,932,336千円)、最低責任準備金調整額(前連結会計年度1,759,137千円)、別途積立金(当連結会計年度773,092千円)及び当年度剰余金(前連結会計年度773,092千円、当連結会計年度1,058,588千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(前連結会計年度 期間14年10ヶ月、当連結会計年度 期間13年10ヶ月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度5,994千円、当連結会計年度5,576千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産・負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	111,618千円	109,877千円
未払事業税	39,158千円	4,913千円
前払費用損金不算入額	44,946千円	39,021千円
賞与引当金に係る社会保険料	16,768千円	15,172千円
繰越欠損金	22,010千円	14,911千円
未払事業所税	3,035千円	2,890千円
その他	5,855千円	6,191千円
繰延税金資産小計	243,393千円	192,978千円
評価性引当額	39,262千円	25,502千円
繰延税金資産合計	204,130千円	167,475千円
繰延税金負債		
その他	42千円	46千円
繰延税金負債合計	42千円	46千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	204,088千円	167,429千円

(2) 固定資産・負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	441,571千円	446,238千円
ゴルフ会員権評価損	48,949千円	46,948千円
投資有価証券評価損	42,108千円	46,119千円
関係会社出資金評価損	18,201千円	17,290千円
土地評価損	68,103千円	64,861千円
減価償却超過額	5,632千円	6,292千円
特別修繕準備金	1,195千円	3,317千円
減損損失	39,304千円	33,577千円
繰越欠損金	239,041千円	229,217千円
土地時価評価差額	87,003千円	87,003千円
その他	14,283千円	14,566千円
繰延税金資産小計	1,005,396千円	995,434千円
評価性引当額	569,851千円	539,550千円
繰延税金資産合計	435,544千円	455,883千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	264,437千円	236,492千円
土地圧縮積立金	868,885千円	825,413千円
その他有価証券評価差額金	268,311千円	232,957千円
その他	49千円	66千円
繰延税金負債合計	1,401,684千円	1,294,929千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	966,139千円	839,045千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.35%	32.77%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43%	2.57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.48%	1.46%
住民税均等割	2.62%	2.61%
評価性引当額の増減	3.47%	0.92%
在外子会社欠損金	0.98%	4.19%
連結修正による影響額	3.25%	0.65%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	4.96%	2.75%
その他	2.81%	1.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.53%	28.34%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率が変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）が7,252千円、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が46,256千円、投資有価証券が431千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,569千円、その他有価証券評価差額金が12,218千円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された持分法による投資利益が431千円、退職給付に係る調整累計額が3,783千円それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等及び本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から16年～52年と見積り、割引率は1.70%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	54,798千円	55,863千円
時の経過による調整額	1,064千円	1,085千円
期末残高	55,863千円	56,949千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸事務所、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,332,177	1,065,660	4,266,517	7,056,322
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,670,695	221,242	1,891,938	1,771,965

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減

増加は、主に設備の改修(1,611千円)、減少は、賃貸オフィスビルの売却(726,588千円)、減価償却費(89,951千円)及び減損損失(29,278千円)であります。また、一部は自社で使用することとなったため、賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替(223,677千円)があります。

3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	560,402	188,352	372,049	87,189
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	110,301	79,755	30,546	506

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、京浜地区その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸事務所、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場を所有しております。なお、一部の賃貸事務所、賃貸住宅、賃貸倉庫及び賃貸駐車場については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,266,517	76,831	4,189,686	7,277,074
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,891,938	3,701	1,888,236	1,984,446

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な増減
増加は、主に設備の改修（2,500千円）、減少は、減価償却費（82,707千円）及び減損損失（325千円）であります。
- 3 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	565,030	220,701	344,328	311
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	112,135	79,156	32,979	545

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有不動産の賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,489,305	12,167,332	404,339	41,060,977		41,060,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,411		32,964	42,375	42,375	
計	28,498,716	12,167,332	437,303	41,103,352	42,375	41,060,977
セグメント利益	1,713,664	590,021	326,682	2,630,368	1,702,684	927,684
セグメント資産	24,341,670	7,185,223	2,206,262	33,733,155	2,384,486	36,117,642
その他の項目						
減価償却費	650,776	425,364	56,624	1,132,764		1,132,764
減損損失	178,577			178,577		178,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510,364	1,278,485	1,384	1,790,235		1,790,235

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,702,684千円には、セグメント間取引消去 640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,702,043千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,384,486千円には、セグメント間取引消去 2,282千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,386,768千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資産運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,480,325	10,891,762	404,374	38,776,461		38,776,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,480		34,368	76,848	76,848	
計	27,522,805	10,891,762	438,742	38,853,309	76,848	38,776,461
セグメント利益	1,682,581	486,831	297,369	2,466,782	1,713,425	753,357
セグメント資産	24,053,807	5,974,548	2,149,452	32,177,808	2,645,376	34,823,184
その他の項目						
減価償却費	664,189	488,108	53,567	1,205,864		1,205,864
減損損失	7,146			7,146		7,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478,976	827,826	3,471	1,310,274		1,310,274

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,713,425千円には、セグメント間取引消去 1,460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,711,964千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,645,376千円には、セグメント間取引消去 260千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,645,636千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	10,613,650	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	9,479,241	物流事業及び海運事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接39.92	製品及び原料の輸送等 役員の兼任なし	製品及び原料の輸送等	10,613,650	営業未収入金	942,346

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下のとおりに取り決めております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	3,075,141	軽量気泡コンクリートの製造及び施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送 役員の兼任なし	製品及び原料の輸送	2,642,568	受取手形	272,228
									営業未収入金	228,515
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売	-	船舶等の燃料の購入等 役員の兼任なし	燃料代	1,767,332	営業未払金	178,288

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174,248	セメントの製造及び販売業	被所有直接39.92	製品及び原料の輸送等役員の兼任なし	製品及び原料の輸送等	9,479,241	営業未収入金	858,962

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下のとおりに取り決めております。

- (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (c) SS(サービス・ステーション)作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	クリオン株式会社	東京都江東区	3,075,141	軽量気泡コンクリートの製造及び施工	所有直接0.13	製品及び原料の輸送役員の兼任なし	製品及び原料の輸送	2,716,169	受取手形	265,911
									営業未収入金	226,395
	太平洋マテリアル株式会社	東京都江東区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売	-	船舶等の燃料の購入等役員の兼任なし	燃料代	1,063,998	営業未払金	99,736

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	493.71円	511.72円
1株当たり当期純利益金額	24.85円	28.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	705,458	798,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	705,458	798,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,392	27,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東 海運(株)	第13回 無担保社債	平成21年 3月31日	152,000		1.20	なし	平成28年 3月31日
	第14回 無担保社債	平成23年 2月28日	60,000		0.83	なし	平成28年 2月29日
合計			212,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,310,000	3,350,000	0.57724	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,824,460	1,558,750	1.09552	
1年以内に返済予定のリース債務	299,670	346,777	0.85000	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,911,930	5,518,313	1.37058	平成29年 4月～ 平成41年 6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	698,368	768,811	0.85000	平成29年 1月～ 平成36年 4月
その他有利子負債				
建物延払 譲渡代金 未払金(1年内返済)	82,222	82,222	1.35002	
建物延払 譲渡代金 長期未払金(1年超)	370,013	287,791	1.35002	平成29年 9月～ 平成32年 9月
合計	11,496,663	11,912,665		

- (注) 1 加重平均利率による平均利率の算定には、当期末の利率及び残高を使用しております。
- 2 リース債務の平均利率の算定については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の算定に含めておりません。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,512,818	1,206,468	702,968	415,468
リース債務	310,437	242,033	142,800	59,657
その他 有利子負債	82,222	82,222	82,222	41,125

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,675,873	19,474,731	29,233,969	38,776,461
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	118,878	398,208	879,619	1,108,092
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	46,595	238,758	630,053	798,905
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.68	8.59	22.66	28.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.68	6.91	14.07	6.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,413	1,938,711
受取手形	374,314	333,450
営業未収入金	5,060,509	4,946,581
貯蔵品	120,097	76,034
前払費用	39,874	67,516
繰延税金資産	204,130	157,965
短期貸付金	83,513	157,983
未収還付法人税等	-	48,039
その他	423,499	369,851
貸倒引当金	2,404	1,331
流動資産合計	7,998,948	8,094,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 16,366,033	1 16,368,822
減価償却累計額	11,645,664	11,977,805
建物（純額）	4,720,368	4,391,016
構築物	1 1,375,395	1 1,375,395
減価償却累計額	1,279,811	1,290,703
構築物（純額）	95,583	84,692
機械及び装置	1 491,037	1 501,127
減価償却累計額	460,455	466,617
機械及び装置（純額）	30,582	34,509
船舶	2,358,949	2,354,331
減価償却累計額	2,095,828	2,209,984
船舶（純額）	263,120	144,346
車両運搬具	716,952	1 544,908
減価償却累計額	711,309	537,976
車両運搬具（純額）	5,643	6,932
工具、器具及び備品	1 256,123	1 249,177
減価償却累計額	212,447	217,702
工具、器具及び備品（純額）	43,676	31,475
土地	1 9,563,497	1 9,563,125
リース資産	1,269,324	1,385,983
減価償却累計額	675,244	767,619
リース資産（純額）	594,079	618,364
有形固定資産合計	15,316,552	14,874,462
無形固定資産		
借地権	1,259,743	1,259,743
ソフトウェア	88,746	116,950
リース資産	171,206	157,992
電話加入権	22,458	21,374
その他	1 50,810	1 12,132
無形固定資産合計	1,592,965	1,568,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,562,105	1 2,407,698
関係会社株式	746,525	746,525
出資金	9,392	9,392
関係会社出資金	56,776	48,556
長期貸付金	293,075	340,000
従業員に対する長期貸付金	2,484	2,230
関係会社長期貸付金	393,159	948,953
破産更生債権等	35,000	31,003
長期前払費用	2,295	548
その他	282,655	244,310
貸倒引当金	51,063	47,541
投資その他の資産合計	4,332,405	4,731,676
固定資産合計	21,241,923	21,174,332
資産合計	29,240,871	29,269,134
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,368,394	3,127,506
短期借入金	3,310,000	3,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,232,600	1,363,600
1年内償還予定の社債	212,000	-
リース債務	246,422	270,818
未払金	1 132,600	1 102,035
未払費用	337,471	331,936
未払法人税等	571,452	24,774
未払消費税等	142,150	12,677
前受金	151,479	140,338
預り金	549,026	669,998
従業員預り金	130,013	133,985
賞与引当金	312,000	317,000
流動負債合計	10,695,612	9,844,671
固定負債		
長期借入金	2,651,100	3,395,000
リース債務	585,661	575,368
長期未払金	1 388,555	1 311,539
繰延税金負債	948,401	874,213
退職給付引当金	1,080,776	1,061,269
特別修繕引当金	850	11,050
長期預り保証金	243,077	250,688
資産除去債務	55,863	56,949
その他	30,791	30,671
固定負債合計	5,985,078	6,566,751
負債合計	16,680,691	16,411,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金		
資本準備金	1,505,865	1,505,865
その他資本剰余金	159	159
資本剰余金合計	1,506,024	1,506,024
利益剰余金		
利益準備金	300,000	300,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	280,000	280,000
土地圧縮積立金	1,848,078	1,891,550
固定資産圧縮積立金	441,907	420,788
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	1,661,607	2,010,547
利益剰余金合計	8,431,593	8,802,885
自己株式	313,497	313,497
株主資本合計	11,919,105	12,290,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641,074	567,314
評価・換算差額等合計	641,074	567,314
純資産合計	12,560,180	12,857,712
負債純資産合計	29,240,871	29,269,134

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
物流事業収益	1 22,488,727	1 21,288,738
海運事業収益	1 12,167,332	1 10,891,762
不動産事業収益	1 437,303	1 438,742
営業収益合計	35,093,363	32,619,243
営業費用		
物流事業費用	20,158,993	18,952,582
海運事業費用	11,407,521	10,216,367
不動産事業費用	110,620	141,372
営業費用合計	31,677,136	29,310,322
営業総利益	3,416,227	3,308,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	236,028	280,047
従業員給料	1,074,948	1,051,062
賞与引当金繰入額	121,796	125,891
退職給付費用	69,279	67,104
福利厚生費	256,436	274,510
借地借家料	130,071	136,260
貸倒引当金繰入額	17,326	950
貸倒損失	822	-
減価償却費	60,033	72,934
雑費	321,158	296,199
その他	290,053	339,938
販売費及び一般管理費合計	2,543,300	2,642,997
営業利益	872,927	665,923
営業外収益		
受取利息	2 20,502	2 22,835
受取配当金	2 75,712	2 86,808
為替差益	15,793	-
受取賃貸料	2 30,347	2 31,440
経営指導料	2 4,779	2 5,200
債務保証損失引当金戻入額	9,314	-
生産物販売収益	5 23,071	5 31,582
その他	2 27,076	2 35,261
営業外収益合計	206,598	213,128
営業外費用		
支払利息	78,504	77,030
社債利息	3,850	1,755
貸倒引当金繰入額	331	-
生産物販売費用	6 35,720	6 31,444
その他	17,237	21,333
営業外費用合計	135,645	131,562
経常利益	943,880	747,489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 129,375	3 24,523
投資有価証券売却益	7,886	85,089
特別利益合計	137,261	109,612
特別損失		
固定資産処分損	4 2,803	4 3,959
減損損失	178,353	6,821
投資有価証券評価損	-	15,313
関係会社出資金評価損	4,838	18,220
ゴルフ会員権評価損	-	1,300
特別損失合計	185,995	45,614
税引前当期純利益	895,145	811,488
法人税、住民税及び事業税	722,042	294,221
法人税等調整額	366,170	6,922
法人税等合計	355,871	301,144
当期純利益	539,274	510,343

【営業費用明細書】

(イ) 物流事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,269,571	16.2	3,275,008	17.3
(内賞与引当金繰入額)		(182,286)		(184,966)	
(内退職給付費用)		(87,729)		(84,173)	
燃料費		351,432	1.7	296,766	1.6
修繕費		234,702	1.2	231,002	1.2
備品消耗品費		161,930	0.8	161,943	0.9
下請費		9,016,214	44.7	7,932,384	41.8
借設備料		1,456,709	7.2	1,453,306	7.7
借船料		119,470	0.6	92,962	0.5
用車料		4,191,476	20.8	4,160,830	21.9
リース料		32,470	0.2	32,237	0.2
カーフェリー航送料		281	0.0	-	0.0
経費		776,573	3.9	780,809	4.1
減価償却費		548,160	2.7	535,329	2.8
計		20,158,993	100.0	18,952,582	100.0

(ロ) 海運事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
船員費		168,222	1.5	128,855	1.3
(内賞与引当金繰入額)		(7,918)		(6,143)	
(内退職給付費用)		(8,081)		(3,351)	
船用品費		3,804	0.0	5,162	0.0
修繕費		10,434	0.1	15,679	0.2
(内特別修繕引当金繰入額)		(850)		(10,200)	
借船料		8,447,759	74.1	8,193,934	80.2
運航費		2,608,013	22.9	1,732,105	17.0
経費		28,032	0.2	23,145	0.2
減価償却費		141,256	1.2	117,485	1.1
計		11,407,521	100.0	10,216,367	100.0

(ハ) 不動産事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		60	0.1	60	0.0
修繕費		3,535	3.2	38,965	27.6
経費		51,596	46.6	50,167	35.5
減価償却費		55,428	50.1	52,179	36.9
計		110,620	100.0	141,372	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	280,000	1,756,517	878,650	3,900,000	819,651	7,934,819
会計方針の変更による 累積的影響額					99,561	99,561
会計方針の変更を反映した 当期首残高	280,000	1,756,517	878,650	3,900,000	919,213	8,034,381
当期変動額						
剰余金の配当					142,061	142,061
当期純利益					539,274	539,274
土地圧縮積立金の積立		91,561			91,561	
固定資産圧縮積立金の 取崩			458,303		458,303	
固定資産圧縮積立金の 積立			21,560		21,560	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	91,561	436,743	-	742,393	397,212
当期末残高	280,000	1,848,078	441,907	3,900,000	1,661,607	8,431,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	125,071	11,610,757	396,096	396,096	12,006,854
会計方針の変更による 累積的影響額		99,561			99,561
会計方針の変更を反映した 当期首残高	125,071	11,710,319	396,096	396,096	12,106,415
当期変動額					
剰余金の配当		142,061			142,061
当期純利益		539,274			539,274
土地圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
自己株式の取得	188,426	188,426			188,426
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			244,978	244,978	244,978
当期変動額合計	188,426	208,786	244,978	244,978	453,764
当期末残高	313,497	11,919,105	641,074	641,074	12,560,180

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	2,294,985	1,505,865	159	1,506,024	300,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	280,000	1,848,078	441,907	3,900,000	1,661,607	8,431,593
当期変動額						
剰余金の配当					139,051	139,051
当期純利益					510,343	510,343
土地圧縮積立金の積立		43,471			43,471	
固定資産圧縮積立金の取崩			21,119		21,119	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	43,471	21,119	-	348,940	371,291
当期末残高	280,000	1,891,550	420,788	3,900,000	2,010,547	8,802,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	313,497	11,919,105	641,074	641,074	12,560,180
当期変動額					
剰余金の配当		139,051			139,051
当期純利益		510,343			510,343
土地圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			73,759	73,759	73,759
当期変動額合計	-	371,291	73,759	73,759	297,532
当期末残高	313,497	12,290,397	567,314	567,314	12,857,712

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、船舶、東雲ビルの資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～52年

船舶 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

簡便法の適用

当社の一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,987,769千円	2,043,386千円
構築物	38,219千円	30,385千円
機械及び装置	11,409千円	7,651千円
車両運搬具		262千円
工具、器具及び備品	1,702千円	1,662千円
土地	2,874,426千円	2,874,426千円
その他(無形固定資産)	630千円	530千円
投資有価証券	935,592千円	898,139千円
計	6,849,751千円	5,856,445千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9,900千円	
未払金	82,222千円	82,222千円
長期未払金	370,013千円	287,791千円
計	462,135千円	370,013千円

この他、上記資産の一部は銀行取引全般に対し担保に供しており、当該限度額は前事業年度4,665,592千円、当事業年度4,628,139千円であります。

2 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ワールド流通センター	254,900千円	148,900千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,173,566千円	1,094,796千円
関東エアーカーゴ(株)	134,342千円	99,000千円
アヅマ・ロジテック(株)	11,682千円	1,686千円
イースタンマリンシステム(株)	2,375,899千円	2,210,431千円
計	3,950,389千円	3,554,813千円

下記会社の高速道路料金後納に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関東エアーカーゴ(株)	3,540千円	

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、前事業年度においては、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。

前事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。なお、前事業年度末において取引先6行と締結しておりましたコミットメントライン契約は、平成27年11月27日に終了いたしました。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	
借入実行残高	1,200,000千円	
差引額	1,800,000千円	

(損益計算書関係)

- 1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流事業収益	1,310,664千円	1,240,790千円
海運事業収益	9,325,040千円	8,241,163千円
不動産事業収益	177,604千円	179,008千円

- 2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	6,216千円	12,183千円
受取配当金	22,511千円	32,421千円
受取賃貸料	7,502千円	7,502千円
経営指導料	3,600千円	3,600千円
その他	3,189千円	5,706千円

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	116,178千円	
構築物	142千円	
機械及び装置	66千円	
車両運搬具	11,752千円	6,788千円
工具、器具及び備品	40千円	1千円
土地	1,194千円	7,358千円
リース資産(有形固定資産)		10,374千円
合計	129,375千円	24,523千円

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,982千円	2,015千円
車両運搬具	84千円	60千円
工具、器具及び備品	737千円	343千円
船舶		1,539千円
合計	2,803千円	3,959千円

- 5 生産物販売収益

生産物販売収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
植物工場関連収益	23,071千円	31,582千円

6 生産物販売費用

生産物販売費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
植物工場関連費用	29,776千円	31,444千円
植物工場関連減価償却費	5,943千円	
計	35,720千円	31,444千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を把握しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	447,919千円	447,919千円
関連会社株式	298,605千円	298,605千円
計	746,525千円	746,525千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	102,180千円	97,033千円
前払費用損金不算入額	43,416千円	37,919千円
未払事業税	39,158千円	2,675千円
賞与引当金に係る社会保険料	13,511千円	13,348千円
貸倒引当金	817千円	42千円
未払事業所税	2,694千円	2,590千円
その他	2,352千円	4,355千円
繰延税金資産合計	204,130千円	157,965千円

(2) 固定資産・負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	346,246千円	322,739千円
ゴルフ会員権評価損	47,084千円	45,123千円
投資有価証券評価損	135,000千円	132,898千円
関係会社出資金評価損	18,201千円	22,826千円
土地評価損	66,125千円	62,817千円
減損損失	39,821千円	34,398千円
貸倒引当金	11,319千円	14,847千円
その他	9,495千円	10,066千円
繰延税金資産小計	673,294千円	645,717千円
評価性引当額	278,248千円	279,334千円
繰延税金資産合計	395,046千円	366,383千円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	868,885千円	825,413千円
固定資産圧縮積立金	208,311千円	183,877千円
その他有価証券評価差額金	266,251千円	231,305千円
繰延税金負債合計	1,343,447千円	1,240,596千円
繰延税金負債の純額	948,401千円	874,213千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.35%	32.77%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.07%	3.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.76%	1.90%
住民税均等割	2.82%	3.11%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	6.20%	3.32%
投資有価証券評価損		0.62%
固定資産減損損失	3.56%	0.04%
関係会社出資金評価損	0.19%	0.74%
貸倒引当金	0.23%	0.54%
その他	1.50%	1.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.76%	37.11%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.98%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.61%、平成30年4月1日以降のものについては30.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）が7,256千円、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が46,390千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,951千円、その他有価証券評価差額金が12,181千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,366,033	12,329	9,540 (4,162)	16,368,822	11,977,805	335,502	4,391,016
構築物	1,375,395			1,375,395	1,290,703	10,891	84,692
機械及び装置	491,037	10,090		501,127	466,617	6,162	34,509
船舶	2,358,949		4,618	2,354,331	2,209,984	117,235	144,346
車両運搬具	716,952	8,633	180,677 (45)	544,908	537,976	7,249	6,932
工具、器具及び備品	256,123	2,442	9,388 (370)	249,177	217,702	13,911	31,475
土地	9,563,497		372	9,563,125			9,563,125
リース資産	1,269,324	223,705	107,045 (1,157)	1,385,983	767,619	198,262	618,364
有形固定資産計	32,397,312	257,201	311,641 (5,736)	32,342,871	17,468,409	689,215	14,874,462
無形固定資産							
借地権	1,259,743			1,259,743			1,259,743
ソフトウェア	565,742	62,946		628,689	511,738	34,743	116,950
リース資産	300,887	40,998	2,104	339,782	181,789	54,212	157,992
電話加入権	22,458		1,084 (1,084)	21,374			21,374
その他	145,320	4,881	43,338	106,863	94,730	220	12,132
無形固定資産計	2,294,152	108,827	46,527 (1,084)	2,356,452	788,258	89,176	1,568,193
長期前払費用	2,295	56	1,802	548			548
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,468	387	387	4,594	48,873
賞与引当金	312,000	317,000	312,000		317,000
特別修繕引当金	850	10,200			11,050

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権に係る洗替額1,059千円、個別債権に係る為替洗替額3,257千円及び債権回収額277千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.azumaship.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記録された100株以上1,000株未満所有の株主に対し、500円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	橋	久仁子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	野	康一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海運株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海運株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

東海運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。